

大地申第 13 号

2017 年 3 月 17 日

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社

支社長 阪本 未来子 殿

東日本旅客鉄道労働組合

大宮地方本部

執行委員長 森田 博美



「平成29年度大宮総合車両センター業務量等について」に関する申し入れ

大宮地本は、大宮支社より「平成29年度大宮総合車両センター業務量等について」提案を受け、関係組合員と議論を行ってきました。

来年度の業務量については、定期検査車両数と改造工事との入場両数の減少に伴い年間業務量が微減します。昨年交渉において業務量は3年間同等で推移していくとしつつ、大量退職期を迎える中、若手の教育とシニアの技術を活かして指導者を育成していく事が課題であると議論してきました。

昨年組織の見直しを行い、一車完結できる体制の構築に向け、労使議論を積み重ね実施してきましたが、施策を担う職場からは、管理者が実作業を行わざるを得ない実態や、退職間近のアドバイザーが担当している業務を継承できていない現実等が出され、技術継承できる環境を求める声が上げられています。従って、一車完結できる体制の確立には時間を要するとの認識を置きつつ、今後の業務量の推移と要員需給の課題を一致させ、技術継承出来る育成計画を職場の声を基に確立させていくことが必要であります。また、あるべき姿に戻すためには職場実態を正しく把握し、工程等を調整するなど対策が施されなければなりません。

業務量や要員需給の変化等の環境が変化する中においても、組合員の働きがいを基に、安全で質の高い車両を提供できる職場の構築を目指し、下記の通り申し入れを行ないますので誠意ある回答を要請します。

記

【共通】

1. 今後想定される業務量の推移に基づき、退職者のピークを補える体制を確保すること。
2. 平成28年度業務量において、改造工事が追加になった理由を明らかにすること。また、変更が発生する場合は労使議論を行うこと。
3. 車両形式別、検査種別毎の定期検査と改造工事の業務量及び、本体と委託の割合を明らかにすること。また、標準数が2名減の根拠を示すこと。
4. 一車完結体制についてこれまでの成果と課題を明らかにし、施策を深度化させるため、以下の教育体制を確立すること。

- ①一車完結の支援体制を確保するため、改造工事と指定保全が重なる期間は J R T M と業務調整を行うこと。
 - ②助役・組持ちが作業指示・見極めに集中できる体制を整えること。
 - ③現在担当している業務+1 業務を習得させる体制を確立させること。
 - ④ベテラン社員の技術・技能継承を出来る配置とすること。
 - ⑤各パートの教育に対する期間及び内容は、組持ち・班長等の現場の声を反映させて行うこと。
5. 過去4年間の整備線でのA・B・C手直し件数を明らかにし、C手直しが増加していることから原因究明を行い対策を講じること。
 6. 定期検査や改造工事以外で人工に反映する業務量を明らかにすること。また計画要員に関わる業務が増加傾向にある事から、実態に合う現在員を配置すること。
 7. 平成採のライフサイクルの進捗状況とこれまでの成果及び課題を明らかにすること。また、技術継承を考慮した人事交流とすること。
 8. アドバイザーが担当している業務を継承するために、O J T等の教育環境を整えること。

【車体科】

1. 大宮総合車両センターにおける、改造班の位置づけについての考えを示すこと。また、工事施工に必要な図面の提示や材料の準備は早めに行うこと。

【部品科】

1. 台車搬送装置を業務量調整で実施する新系列車両に対応出来るようにすること。

【検査科】

1. 出場検査班で今後退職者がいることから、技術継承を行える体制を整えること。

【東大宮センター】

1. 交番検査で使用しているトランシーバーの不具合が多発しているため新品に交換すること。

【計画第三科】

1. 契約業務において、決裁までの時間がかかり作業の負担となっていることから、電子化などの軽減化を図ること。

【全科共通】

1. 適正な温度設定が出来ない実態に踏まえ、食堂の空調設備を改善すること。

以上